

電力値上げ申請続々

標準家庭で月2200〜3500円

国の認可が必要な家庭向け規制料金を巡り、電力大手で引き上げに向けた動きが広がっています。北陸電力など5社が30日までに、値上げを経済産業省に申請。ロシア

のウクライナ侵攻や円安による燃料価格高騰で各社の財務基盤が急激に悪化し、電力の安定供給に支障が出かねないためです。値上げが実現すれば家計の負担増は避けられませんが、

5社は標準家庭で月2200〜3500円程度の値上げを申請しました。政府は負担軽減策として、来年1月から16時当たり7円を利用者に補助しますが、申請通りの値上げを認めればこの軽減策では補えません。

（注）値上げ率は沖縄電力を除き規制料金の平均、沖縄電力は電圧使用量が月間約800kWh時の標準家庭の値上げ率。値上げ額は標準家庭の料金

大手電力会社の値上げ申請

	値上げ率	値上げ額（月額）
東北電力	32.94 %	2717円
北陸電力	45.84 %	3082円
中国電力	31.33 %	2399円
四国電力	28.08 %	2205円
沖縄電力	39.3 %	3473円

申請したのはこのほか、東北電力、中国電力、四国電力、沖縄電力。東京電力ホールディングスも近く申請する見通し。

各社は燃料費調整制度に基づき、燃料価格の上昇分を一定の上限まで料金に転嫁しています。しかし、燃料高で2月に北陸電が初めて上限に達し、10月には大手10社すべてが到達。転嫁し切れない燃料費は自社で負担しており、各社は「経営た。

値上げ申請した各社は、今後3年間の燃料費や発電施設の維持費などの営業費に一定の事業利益を加えた「総括原価」を提示。東北電や中国電などは、燃料費抑制へ原発再稼働を織り込みました。